

## 平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥  
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	25,722	1.7	1,722	△0.9	1,707	2.2	910	△12.3
29年11月期第1四半期	25,284	7.5	1,737	6.4	1,670	4.8	1,038	△35.3

（注）包括利益 30年11月期第1四半期 1,207百万円（△52.1%） 29年11月期第1四半期 2,522百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	12.36	—
29年11月期第1四半期	14.10	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第1四半期	142,980	89,619	62.0	1,202.19
29年11月期	141,124	89,067	62.4	1,194.34

（参考）自己資本 30年11月期第1四半期 88,597百万円 29年11月期 88,018百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期（予想）	—	10.00	—	12.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	9.2	8,000	△4.2	8,500	△6.5	5,300	0.6	71.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期1Q	86,478,858株	29年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	30年11月期1Q	12,782,466株	29年11月期	12,782,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期1Q	73,696,430株	29年11月期1Q	73,698,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などがあったものの、雇用環境や企業業績の改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、当社グループは、今期を「RN（リニューアル・ニッケ）130第1次中期経営計画」の達成に向けて、第187期の結果とその要因を分析したうえで今後の戦略に反映させる大切な年と位置付け、各事業にて掲げた重点施策への取組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,722百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益1,722百万円（前年同期比0.9%減）経常利益1,707百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

## ①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、原料高騰に伴う糸需要の減少により販売が伸び悩んだ国内市場の影響に加え、欧州に集中して販売先を絞り込んだため、減収となりました。

学校制服用素材は、需要はほぼ前年同期並みに推移するも、アパレルの引取り時期が後倒しとなったため、減収となりました。

官公庁制服用素材は、消防向けの需要が増加したものの、前期にあった交通関係の大口需要を上回ることができず、減収となりました。

一般企業制服用素材は、堅調に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。

一般衣料用素材は、欧州向けは差別化商品の販売が好調に推移したものの、国内向けの販売が減少したため、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,930百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

## ②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、自動車生産が堅調に推移する中で、車両向け不織布や楽器用フェルトの受注が堅調に推移し、また車両向けの縫製糸や結束紐の受注も前年同期並みの水準を維持したため、ほぼ前年同期並みとなりました。

生活用資材は、スポーツ用品では一部の別注品、釣具では国内外OEMの納入が後倒しとなったため、減収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品・安全部品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が堅調に推移しましたが、前年からの大口案件の繰越があった前期との比較では、減収となりました。

エネルギー事業は、LED照明工事の受注が増加したため、増収となりました。

この結果、産業機材事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,929百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

## ③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）において、平成29年7月の「ミーツテラス」開業による効果により、増収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では新規施設賃貸開始により増収となりました。ソーラー売電事業については天候に恵まれ、増収となりました。また、建設事業は工事が下期に集中することから、大幅な減収となりました。

ゴルフ事業は、インストラクターの効率的な運用を行うものの、悪天候の影響もあり、前年同期並みとなりました。テニス事業は、新規入会者の獲得に苦戦し、受講料が減少したことで、前年同期並みとなりました。

介護事業は、平成28年5月に開業したグループホーム「てとて本町」（大阪市中央区）、平成28年12月に開業した特定施設「あすも加古川」（兵庫県加古川市）、平成29年2月に開業した同「あすも市川」（千葉県市川市）における入居が順調に進んだことで、大幅な増収となりました。また、福祉用具事業ではレンタルは好調も、訪問介護事業での利用単価の低下、居宅介護支援事業での事業所閉鎖等の影響で、減収となりました。

携帯電話販売事業は、新型スマートフォンの発売ならびに新規出店、増床移転の効果により、大幅な増収となりました。

菓子類販売事業は、「シャトレゼ福山南蔵王店」（広島県福山市）、「サーティワンアイスクリームイオンモール神戸南店」（神戸市兵庫区）が売上に寄与し、増収となりました。

キッズ事業は、「ニッケ・ピュアハートキッズランド フレスポしんかな」（堺市北区）、「ニッケ・ピュアハートキッズランド パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）が売上に寄与し、増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、「TSUTAYA BOOK STORE パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）が売上に寄与し、増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は9,704百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

#### ④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、トランスポート用ひざ掛けなどの業務用寝装品が堅調で、前年同期並みとなりました。

馬具・乗馬用品事業は、前年同期並みとなりました。貿易事業は、輸入代行業が好調で、増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発による重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用事業は、海外向け販売は好調でしたが、国内ホビー向けインク商材が伸び悩み、前年同期並みとなりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、軽寝具やOEM商品の販売が好調だったことにより、大幅な増収となりました。

保険事業は、主力のがん保険の販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,157百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

#### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,004	14,834
受取手形及び売掛金	23,121	23,631
商品及び製品	14,783	17,630
仕掛品	6,475	6,346
原材料及び貯蔵品	2,492	2,150
繰延税金資産	1,397	1,425
その他	1,615	1,373
貸倒引当金	△75	△72
流動資産合計	65,815	67,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,836	26,473
機械装置及び運搬具（純額）	6,529	6,433
土地	8,229	8,229
建設仮勘定	208	393
その他（純額）	1,049	1,005
有形固定資産合計	42,854	42,534
無形固定資産		
のれん	737	683
その他	860	926
無形固定資産合計	1,598	1,609
投資その他の資産		
投資有価証券	27,461	28,146
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	263	185
長期前払費用	293	339
退職給付に係る資産	588	589
繰延税金資産	411	413
その他	2,039	2,049
貸倒引当金	△205	△210
投資その他の資産合計	30,856	31,516
固定資産合計	75,308	75,660
資産合計	141,124	142,980

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,635	10,938
短期借入金	14,140	17,888
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	1,586	437
引当金	629	698
その他	7,813	6,170
流動負債合計	34,814	36,142
固定負債		
社債	130	125
長期借入金	2,462	2,250
繰延税金負債	4,229	4,417
退職給付に係る負債	2,556	2,577
長期預り敷金保証金	6,798	6,779
資産除去債務	353	355
その他	711	713
固定負債合計	17,241	17,218
負債合計	52,056	53,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	77,721	78,058
自己株式	△8,337	△8,337
株主資本合計	80,352	80,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,022	8,343
繰延ヘッジ損益	74	△9
為替換算調整勘定	504	474
退職給付に係る調整累計額	△935	△901
その他の包括利益累計額合計	7,666	7,906
非支配株主持分	1,048	1,022
純資産合計	89,067	89,619
負債純資産合計	141,124	142,980

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	25,284	25,722
売上原価	19,022	19,299
売上総利益	6,262	6,422
販売費及び一般管理費	4,524	4,700
営業利益	1,737	1,722
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	204	218
その他	68	61
営業外収益合計	278	286
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	22	53
持分法による投資損失	252	119
その他	47	107
営業外費用合計	346	301
経常利益	1,670	1,707
特別損失		
事業構造改善費用	29	155
特別損失合計	29	155
税金等調整前四半期純利益	1,640	1,551
法人税、住民税及び事業税	563	670
法人税等調整額	28	△28
法人税等合計	591	642
四半期純利益	1,048	908
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038	910

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	1,048	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	318
繰延ヘッジ損益	31	△85
為替換算調整勘定	2	△1
退職給付に係る調整額	34	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	33
その他の包括利益合計	1,473	298
四半期包括利益	2,522	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,504	1,205
非支配株主に係る四半期包括利益	17	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,820	5,272	8,635	3,556	25,283	0	25,284
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	86	39	156	121	403	△403	—
計	7,906	5,311	8,791	3,677	25,687	△402	25,284
セグメント利益	252	259	1,240	415	2,168	△430	1,737

(注) 1. セグメント利益の調整額△430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	6,930	4,929	9,704	4,157	25,722	0	25,722
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	45	58	216	149	470	△470	—
計	6,976	4,988	9,920	4,306	26,192	△470	25,722
セグメント利益	73	260	1,339	457	2,130	△407	1,722

(注) 1. セグメント利益の調整額△407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。